

新たな『ヒト・モノ・カネ・情報』の循環を生み出す 地域交通・まちづくりに関する指定都市市長会要請

人口減少や少子高齢化が進行し、利用者の減少や運転士不足が深刻化する中で、将来にわたり持続可能な公共交通を実現していくためには、事業者等が安定した経営基盤のもと、利用者目線でのサービスを提供していくことが必要である。

国の補助制度は、公共交通の維持に不可欠なものであり、今後もその役割の重要性は益々高まるものと考えられるが、特に、幹線補助やフィーダー補助については、補助要件や算定の単価などが地域の実態に即していないこと、「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクトについては、実証運行の中で多様な取組を行うに当たり対象となる経費や期間が限定的であることなどの課題があるほか、運転士不足対策については、多くの地方自治体が事業者と共同で運転士の処遇改善やイメージアップ、自動運転の導入に取り組んでいるが、その財源確保等に苦慮している状況である。

また、ヒト・モノ・カネ・情報の好循環を生み出し、将来にわたって、近隣市町村も含めた都市圏域全体の活力の維持・向上を図っていくためには、コンパクトなまちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築が重要である。そこで、公共交通をこれまでの事業者間の「競争」を原則としていたものから、道路と同様に社会インフラと捉えた上で、地域住民や産業・教育・福祉・医療・都市計画などの他の分野とも連携しながら「協調」して運用するものへと舵を切り、まちづくりと一体的に持続可能なものとしていく必要があり、そのためには、地方自治体と事業者が協働・協調した取組が重要である。

これらを踏まえ、「事業者等への支援」及び「まちづくりと交通」に関して、指定都市市長会として下記のとおり要請するものである。

記

1 事業者等への支援に関して

- (1) 幹線補助やフィーダー補助について、地域の実態に即した補助対象路線の拡大、単価の設定や地域区分の細分化を図るとともに、補助上限額の引上げなど条件を緩和すること。
- (2) 「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクトを活用した運行施策の中で利用促進のため運賃割引などの取組に挑戦できるよう補助対象経費の拡充等を行うこと。
- (3) 地域旅客運送サービス継続事業など各種計画の策定・改定が要件となっている補助金の申請手続きの簡素化・柔軟化や、路線維持のための新たな支援制度の創設を行うこと。
- (4) 運転士不足対策として、バス運転手の確保に向けた処遇改善や環境整備、自動運転の導入に対する支援を強化するとともに、地域住民などが移動の担い手となるためのインセンティブ付与等の仕組みづくりを検討すること。

2 まちづくりと交通に関して

- (1) 交通結節点（モビリティハブ）の整備に向けたガイドラインの策定などの技術的支援や、整備に対する財政的支援を行うこと。
- (2) 交通事業者と地方自治体との共創による取組を後押しするため、車両やバスターミナル等を含むインフラ施設整備等に係る予算の拡充（社会資本整備総合交付金）や官民連携組織に対する支援制度を創設すること。
- (3) 交通施設とまちづくりを地域全体で有機的に連携させるため、鉄道駅の機能向上や運賃制度のシームレス化、市民等の行動変容を促す利用促進策など、モード間の垣根を超えたハード・ソフト両面での取組に対する財政的・制度的支援を行うこと。

令和8年1月16日
指定都市市長会